

議案第 2 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例（令和 6 年佐倉市条例第 2 5 号）
の制定

令和 6 年 5 月 1 6 日提出

佐倉市長 西 田 三十五

専決第 28 号

専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により、次のことについて別紙のとおり専決処分する。

1 事件

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定

2 理由

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるため

令和 6 年 3 月 29 日

佐倉市長 西田 三十五

佐倉市条例第25号

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例

佐倉市都市計画税条例（昭和33年佐倉市条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則第2項を削る。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」に改め、同項を附則第2項とする。

附則第4項（見出しを含む。）中「附則第15条第38項」を「附則第15条第37項」に改め、同項を附則第3項とする。

附則第5項（見出しを含む。）中「附則第15条第43項」を「附則第15条第42項」に改め、同項を附則第4項とする。

附則第6項を附則第5項とする。

附則第7項の前の見出しを削り、同項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「(商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあつては、100分の2.5)」及び「(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を削り、同項を附則第6項とし、同項の前に見出しとして「(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)」を付する。

附則第8項中「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第9項中「附則第7項」を「附則第6項」に、「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第10項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和

8年度まで」に、「附則第7項」を「附則第6項」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第11項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に、「附則第7項」を「附則第6項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第12項の見出し中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「。以下この項において同じ。」及び「(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を削り、同項を附則第11項とする。

附則第13項の前の見出しを削り、同項を附則第12項とし、同項の前に見出しとして「(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)」を付する。

附則第14項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を削り、同項を附則第13項とする。

附則第15項中「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改め、同項を附則第14項とする。

附則第16項の前の見出しを削り、同項を附則第15項とし、同項の前に見出しとして「(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)」を付する。

附則第17項中「附則第7項及び第9項」を「附則第6項及び第8項」に、「附則第7項及び第10項」を「附則第6項及び第9項」に、「第8項、第10項及び第11項」を「第9項及び第10項」に、「附則第10項から第12項まで」

を「附則第9項から第11項まで」に、「附則第12項」を「附則第11項」に、「附則第13項から第15項まで」を「附則第12項から第14項まで」に、「附則第14項」を「附則第13項」に改め、同項を附則第16項とする。

附則第18項中「第31項から第33項まで、第35項、第38項、第39項、第43項若しくは第46項」を「第31項、第32項、第34項、第37項、第42項若しくは第45項」に改め、同項を附則第17項とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の佐倉市都市計画税条例の規定は、令和6年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和5年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 平成29年4月1日から令和6年3月31日までの間に受けた地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第32項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。